



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL <https://www.powersolutions.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 加藤 康男 (TEL) 03(6878)0284
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	707	2.7	52	89.1	45	63.4	30	79.9
2020年12月期第1四半期	689	—	27	—	27	—	16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	22.51	21.28
2020年12月期第1四半期	12.35	11.61

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を2020年12月期より行っているため、2020年12月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,178	1,672	76.8
2020年12月期	2,105	1,649	78.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,672百万円 2020年12月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

当社は、2021年4月9日付「株式会社エグゼクションの株式取得(子会社化)および特定子会社の異動に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、株式会社エグゼクションの株式を取得し、同社を連結子会社化いたします。これに伴い2021年12月期第3四半期より連結決算への移行を予定しておりますが、連結子会社が業績に与える影響は現在精査中であり、判明次第、2021年12月期の連結業績予想として開示いたします。なお、個別業績予想については以下のとおりであり、変更はございません。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	6.0	42	44.8	35	20.7	23	23.8	17.01
通期	2,872	7.2	187	125.0	174	121.5	113	61.6	83.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期 1 Q	1,367,678株	2020年12月期	1,367,148株
2021年12月期 1 Q	18,000株	2020年12月期	14,700株
2021年12月期 1 Q	1,349,608株	2020年12月期 1 Q	1,366,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自2021年1月1日 至 2021年3月31日)における我が国経済は、緊急事態宣言の再発出により社会経済活動が再び制限されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が続いております。今後、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種による感染者数の減少は期待されるものの、変異ウイルスの拡大やワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である金融業界におきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、今後の注力サービスであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)関連サービスの市場は依然として注目度は高く、生産年齢人口の減少やウィズコロナ/アフターコロナを見据えた働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような経営環境のもと、RPA等の活用を含むIT利活用やデジタル化による業務プロセス改革(デジタルトランスフォーメーション)の継続した需要増加を背景に、顧客からの引き合いは依然として強く、それに伴い、積極的なコンサルタント人材の育成、コンサルタント経験者の採用、及び金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得や業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動をしてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高707,644千円(前年同期比2.7%増)、営業利益52,359千円(前年同期比89.1%増)、経常利益45,227千円(前年同期比63.4%増)、四半期純利益30,374千円(前年同期比79.9%増)となりました。

また、当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ66,320千円増加し、1,569,074千円となりました。これは主として、現金及び預金が32,405千円増加、売掛金が35,817千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ6,896千円増加し、609,889千円となりました。これは主として、旧大手町本社オフィスの原状回復の資産除去債務費用の計上による敷金及び保証金が11,753千円減少、業界特化型RPAサービスのライセンス費用等による長期前払費用が10,259千円減少した一方で、繰延税金資産が37,079千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ50,182千円増加し、506,180千円となりました。これは主として、買掛金が50,201千円減少、流動負債その他に含まれる預り金が41,510千円減少した一方で、賞与引当金が93,616千円増加、未払法人税等が51,823千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ23,034千円増加し、1,672,783千円となりました。これは主として、自己株式の取得により自己株式が7,764千円マイナス計上された一方、四半期純利益により利益剰余金が30,374千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年2月12日の「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社は2021年12月期第3四半期より連結決算への移行を予定しておりますが、連結子会社が業績に与える影響は現在精査中であり、判明次第、2021年12月期の連結業績予想として開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,242	910,647
売掛金	532,993	568,810
たな卸資産	11,181	12,137
その他	83,532	80,634
貸倒引当金	△3,196	△3,154
流動資産合計	1,502,753	1,569,074
固定資産		
有形固定資産	34,756	31,288
無形固定資産	10,882	9,957
投資その他の資産		
投資有価証券	143,279	136,196
長期貸付金	14,166	14,166
長期前払費用	91,417	81,158
敷金及び保証金	215,362	203,609
繰延税金資産	101,695	138,774
その他	5,599	8,904
貸倒引当金	△14,166	△14,166
投資その他の資産合計	557,353	568,643
固定資産合計	602,992	609,889
資産合計	2,105,746	2,178,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,227	59,026
未払法人税等	—	51,823
賞与引当金	47,247	140,863
受注損失引当金	—	193
その他	299,522	254,274
流動負債合計	455,997	506,180
負債合計	455,997	506,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,391	377,603
資本剰余金	357,391	357,603
利益剰余金	951,371	981,746
自己株式	△36,406	△44,170
株主資本合計	1,649,748	1,672,783
純資産合計	1,649,748	1,672,783
負債純資産合計	2,105,746	2,178,963

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	689,039	707,644
売上原価	480,844	482,952
売上総利益	208,195	224,692
販売費及び一般管理費	180,512	172,332
営業利益	27,683	52,359
営業外収益		
その他	4	4
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	12	—
投資事業組合運用損	—	7,083
その他	—	54
営業外費用合計	12	7,137
経常利益	27,675	45,227
税引前四半期純利益	27,675	45,227
法人税、住民税及び事業税	39,638	51,931
法人税等調整額	△28,842	△37,078
法人税等合計	10,795	14,852
四半期純利益	16,880	30,374

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、国内外において新規感染者が継続的に発生しており、依然として、その収束時期を予測することは困難な状況にあります。一方で、こうした状況が、当社の当第1四半期累計期間の業績に直接的な影響は生じておらず、今後もその状況に大きな変化はないものと考えております。

そのため、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、株式会社エグゼクションの株式を取得し、当社の子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年4月9日に株式取得に関する手続きが完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

企業の名称：株式会社エグゼクション

事業の内容：システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合の目的

当社は、株式会社エグゼクションのクラウド基盤の人材を相互に補完することにより、市場や顧客のニーズへの対応力を向上させることで、サービスの付加価値を高め、両社の取引拡大と持続的な成長を図るために、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2021年4月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	315,000千円
取得原価		315,000千円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：3,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。